

2022年4月11日

各位

連結子会社における組織再編に関するお知らせ

当社は、以下のとおり、連結子会社の組織再編を決定し、従業員及び労働組合への申し入れを行いましたので、お知らせいたします。

1. 組織再編の理由

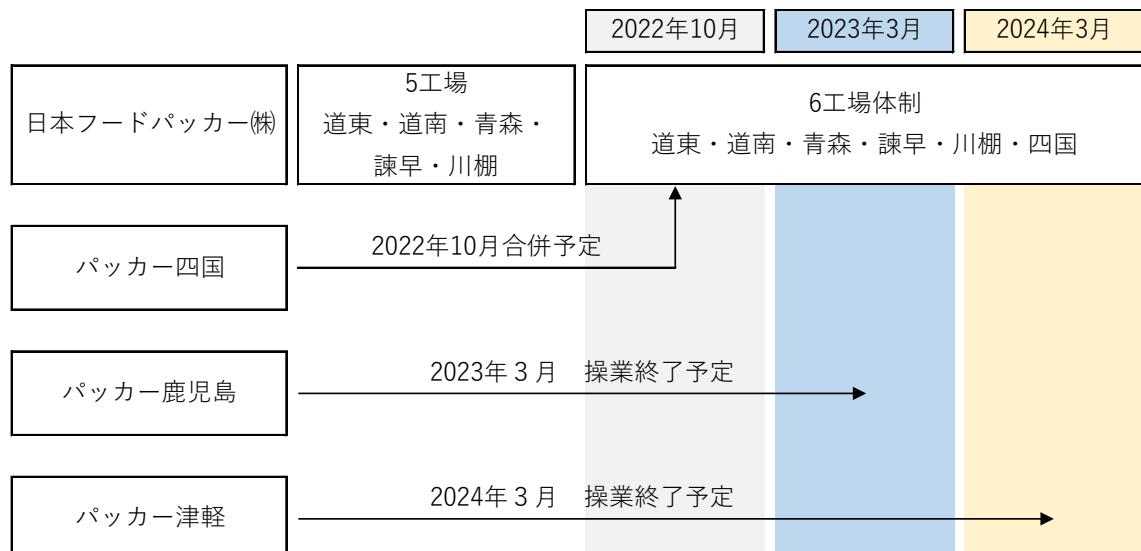
当社グループは、2021年3月に公表したニッポンハムグループ「Vision 2030」において、事業戦略とサステナビリティ戦略を両輪で進めることで、事業を通じた社会課題の解決に努め、持続可能な社会の形成に寄与することを掲げています。2024年3月期までの取組みにおいては、「中期経営計画2023」を策定し、既存事業の強みを活かした成長領域への伸長と構造改革を進め、最適ポートフォリオと付加価値向上によるROICの向上に取り組んでいます。

そのような中で、当社グループで食肉の生産を担う日本フードパッカーグループにおいては、設備の老朽化に対する投資に加え、環境対策やアニマルウェルフェア対応等のESG投資、及び省人省力化への対応や輸出対応施設に向けての整備等、今後多額の投資が必要となることが予想されます。更には、自由貿易の加速・労働人口の減少等、激変する経営環境の中、より強固な事業基盤の確立と成長発展のため、日本フードパッカーグループの再編を実施、及びそれに伴う日本ピュアフードの工場再編を進めることといたしました。

2. 組織再編の概要

(ア) 日本フードパッカーグループの組織再編

- ① 日本フードパッカー四国株式会社（以下、パッカー四国といたします。）を日本フードパッカー株式会社が2022年10月を目途に吸収合併します。
- ② 日本フードパッカー鹿児島株式会社（以下、パッカー鹿児島といたします。）は2023年3月を目途に操業を終了し、その後清算手続きに移行します。
- ③ 日本フードパッカー津軽株式会社（以下、パッカー津軽といたします。）は2024年3月を目途に操業を終了し、その後清算手続きに移行します。



(イ) 日本ピュアフード株式会社鹿児島工場（以下、ピュア鹿児島工場といいます。）の閉鎖

原料供給を担っていましたパッカー鹿児島が 2023 年 3 月に操業を停止することに伴い、同工場も 2023 年 3 月を目途に操業を終了し、閉鎖手続きに移行します。

3. 再編する関係会社の概要

(ア) パッカー四国と日本フードパッカー(株)との合併

	吸収合併会社	被吸収合併会社
名 称	日本フードパッカー株式会社	日本フードパッカー四国株式会社
本 店 所 在 地	青森県上北郡おいらせ町松原 2-132-35	徳島県名西郡石井町高川原字高川原 838-1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 洋明	代表取締役社長 吉原 洋明
事 業 内 容	食肉及び食肉副産物の処理・加工	食肉及び食肉副産物の処理・加工
資 本 金	470 百万円	30 百万円
設 立 年 月 日	1986 年 12 月 8 日	1979 年 3 月 14 日
発 行 済 株 式 数	9,400 株	60,000 株
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本ハム株式会社 100%	日本ハム株式会社 100%

(イ) パッカー鹿児島とパッカー津軽の操業終了

名 称	日本フードパッカー鹿児島株式会社	日本フードパッカー津軽株式会社
本 店 所 在 地	鹿児島県伊佐市大口宮人 519	青森県南津軽郡田舎館村大字川部字富岡 84 番地 1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉原 洋明	代表取締役社長 吉原 洋明
事 業 内 容	食肉及び食肉副産物の処理・加工	食肉及び食肉副産物の処理・加工
資 本 金	80 百万円	100 百万円
設 立 年 月 日	1973 年 4 月 6 日	2014 年 2 月 20 日
発 行 済 株 式 数	160,000 株	2,000 株
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本ハム株式会社 100%	日本ハム株式会社 100%
操 業 終 了 予 定 日	2023 年 3 月	2024 年 3 月

(ウ) ピュア鹿児島工場の閉鎖

名 称	日本ピュアフード株式会社 鹿児島工場
所 在 地	鹿児島県伊佐市大口宮人 519
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江木 英樹
事 業 内 容	食肉関連商品の製造・開発・販売
操 業 終 了 予 定 日	2023 年 3 月

4. 従業員について

今回の再編対象となる各社の従業員につきましては、今後の処遇につき真摯に対応を検討してまいります。

5. 今後の見通し

2022年10月のパッカー四国と日本フードパッカーの合併については、2022年3月期及び2023年3月期連結業績に与える影響はほぼありません。

パッカー鹿児島、パッカー津軽及びピュア鹿児島工場の操業終了については2023年3月以降となりますが、2022年3月期及び2023年3月期連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

以 上